

運輸総合研究所

アセアン・インド地域事務所(AIRO)の
研究調査活動

運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所(AIRO)は、東南アジア地域及び南アジア地域の運輸・観光の研究を行っており、東南アジア地域・南アジア地域の中心に位置し、域内各国へのアクセスが便利な、タイ王国バンコクに事務所を置いています。

AIROの使命は、運輸・観光分野で①対象地域の更なる社会発展への貢献、②対象地域の産官学の架け橋：課題解決への協力、③対象地域のカウンターパートの皆さまとの信頼に基づく関係構築を目指すことです。活動としては、東南アジア地域・南アジア地域において、①研究調査、②研究調査のための、あるいは研究調査を踏まえたシンポジウム・セミナーの開催、③研究調査結果などの情報の提供、④研究調査を支えるネットワーキングを行っています。

東南アジア地域・南アジア地域においては、ハイレベルでの協力合意が実務を推進する上で極めて重要となるため、各国の要人と積極的に会談を行い、強固なネットワーク構築を進め、国際的なハイレベルな場での情報発信も強力に推進しています。また、積極的な現地調査に基づく最新の状況を踏まえた研究を行うとともに、研究協力を進めるため、タイやベトナム、インド等の研究機関との連携を深めています。

2026年度事業計画における重点国として、東南アジアでは引き続きタイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシアを対象とし、南アジアではインドを重点国として、東京の本部や、今年度新たに設置予定の「ニューデリー事務所」とも連携しながら、研究調査に尽力していきます。なお、「ニューデリー事務所」の開設に伴い、「アセアン・インド地域事務所」は「アセアン事務所」へと名称を変更する予定です。

「ニューデリー事務所」の設立に向けた関係記事

シンポジウム

日インド国際交流シンポジウム2026

～人と人との交流促進を通じた日印パートナーシップの強化～

P.28

インド港湾協会、海事経済・連結性センターと研究交流等に関する覚書を締結

P.37

研究紹介



鉄 道

研究員
高松 俊介
TAKAMATSU Shunsuke



アセアン・インド地域各地においては、高速鉄道の計画や整備が進んでいる一方で、高速鉄道需要が伸び悩み、事業性(事業年数、運賃設定等)の相違の顕在化に至っている例も見られます。これを踏まえ、「事業主体の立場と駅及び駅周辺開発規模」「事業スキームと事業主体の取組状況」「二次交通との結節性と駅前整備」の3点に着目した調査を行ってきました。

今後は、事業主体の公募に関して、民間事業者の参入を促すインセンティブや、新型コロナ等の外生的な要因に対するリスク分担の視点で比較分析を行います。また、都市開発及び二次交通との総合的な計画の考え方等についても調査に取り組みます。

本誌の関係記事

研究報告会

運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 研究報告会
第2回AIROレポート

報告1「都市鉄道アクセスを有する高速鉄道駅の駅周辺の開発スキームに関する調査」

P.8



観光・人的交流

研究員
中村 政昭
NAKAMURA Masateru



前研究員(本部所属)
岡田 良子
OKADA Ryoko



研究員(本部所属)
磯沼 知里
ISONUMA Chisato



ASEAN各国の観光・人的交流をめぐる政策は、地域の経済や担い手育成を含めた持続性を政策の中核に据える方向性が明確になりつつあります。特に国家観光計画等においては、観光の質の向上や地域主体の観光地づくりが掲げられ、地域における人材育成や運営能力の向上を通じて、観光の成果を継続的に地域へ還元する仕組みの構築が進められています。

そこで、こうした政策の方向性が、制度設計や具体的な地域施策としてどのように具体化されているのかに着目し、インドネシア、マレーシア、フィリピンを取組を整理しました。今年度は、引き続き各国の観光当局と継続的に意見交換を行うとともに、これまでの調査の更なる深掘りを行い、持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題・改善策の更なる研究調査に取り組みます。

本誌の関係記事

研究報告会

運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 研究報告会
第2回AIROレポート

報告2「インドネシア、マレーシア、フィリピンにおける持続可能な観光の実現に向けた調査報告」 P.9



物流

前主任研究員/次長
富田 晃弘
TOMITA Akihiro



主任研究員/次長
白木 雄志
SHIROKI Takeshi



研究員
高島 稔
TAKASHIMA Minoru



ASEANは世界のサプライチェーンの要衝ですが、経済の急成長に伴い、インフラ不整合や物流コスト高が顕在化しています。そこで、物流の構造的ボトルネックの解明と改善提案を通じ、ASEAN域内及び日ASEAN間のサプライチェーンの高度化・強化を目的として研究調査を実施しています。

インドネシアとフィリピンでは、2026年に産官学連携の物流ワーキンググループ（WG）を設立し、継続的な議論と実行支援を行います。あわせて、タイ・インドネシア・フィリピンの議論を統合し、ASEAN域内の物流円滑化と日本とのネットワーク拡大に向けた研究を推進し、ASEAN事務局と連携した物流シンポジウムの開催を目指しています。また、インドについても基礎調査を踏まえ、「国家計画」と「現場」のギャップを深掘りし、固有課題と対応方策の検討を継続します。

本誌の関係記事

研究報告会

運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 研究報告会
第2回AIROレポート

報告3「インドネシアを中心とした海ASEANにおける物流改善に向けた調査」

P.10

ワーキンググループ

第1回インドネシア物流ワーキンググループ

P.21

海外現地調査

【インドネシア】パティンバン港及び冷凍冷蔵倉庫に関する現地調査

P.69



道路公共交通

研究員
高木 晋
TAKAGI Susumu



研究員(本部所属)
竹下 博之
TAKESHITA Hiroyuki



ASEAN・インド地域の大都市では、路線バス、BRT、DRT、インフォーマル交通、モビリティプラットフォーム等の多様な道路公共交通が都市内移動を支えています。一方で、各交通手段は個別に運行・管理されており、接続、運賃・決済、情報提供等の統合が十分でないことも課題として明らかとなっています。

そこで、公共交通統合の手法と、それを支える制度・政策・技術を比較し、道路公共交通統合の特徴、課題、政策的示唆を明らかにすることを目的に、マレーシア（クアラルンプール）とインドネシア（ジャカルタ）を対象に調査を実施しました。また、特にBRTについては、事業スキームや公共部門の関与、BRTのサービス品質を低下させる要因、BRT走行レーンの管理や規制、サービスレベル等の点に着目して比較・考察を行いました。

今後も、ASEAN・インド地域の大都市における道路公共交通やBRTの最新動向について継続的に情報収集を行います。また、6月に開催した「第1回日タイ地域公共交通ワークショップ」を契機として、関係機関との連携を図りながら、地方部の道路公共交通をはじめとする地域モビリティについても研究調査を進めていきます。

本誌の関係記事

研究報告会

運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 研究報告会
第2回AIROレポート

報告4「ASEANの大都市における道路公共交通の統合形態に関する比較研究
—クアラルンプールとジャカルタを対象に—」

P.11

報告5「ASEAN・インド地域におけるBRTに関する比較と考察」

P.12

ワークショップ

第1回日タイ地域公共交通ワークショップ

P.14